

<http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/kanto/>

目 次

附属図書館外部評価への対応の現状	1
使ってみよう！電子ジャーナル Part . 3 引用文献データベースから	9

附属図書館外部評価への対応の現状

附属図書館は、平成5年、8年、13年と3回の自己点検評価を行い、報告書を公表してきました。2回目には学内利用者へのアンケートを行い、教官や学生の図書館サービスへの満足度を分析しました。3回目の今回は、自己点検と並行して、初めて学外者による「外部評価」を実施し、平成14年2月にそれを「外部評価報告書」として公表しました。

(<http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/>)

外部評価は平成13年末の2か月間に行われ、それから1年が経過しました。4名の委員から出された広範な評価・提言に対して、1年間で全てに対応できた訳ではありませんが、附属図書館がどう受けとめ、どう対応する方向で動きだしたかについて、外部評価後1年の現状を報告することにしました。(は、評価・提言、は図書館の対応を示す)

1. 将来計画・将来構想について

評価・提言

国内の大規模大学で多数の部局図書室の存在を抱えた図書館運営が、施設、予算、組織、収書、サービス、運営など様々な面で「調整された分散主義」という理念では解決できない問題

を抱えてきている中で、本学が方向の転換を計り、「集中化・一元化」を目指す将来構想をまとめた点について、主に大規模な国立大学を経験された評価委員の方々から肯定的な評価を受けた。

図書館の対応

(1) 「集中化・一元化」への方向転換

キャンパス・プランが各施設の更新を目指す方式から、地震対策を兼ねた大規模改修で今後も長期に利用していく方向に変更された。医学部分館や部局図書室もその多くがここ数年の内に改修されて、再生を計られてきている。しかし、予算、収容力、電子化対応、図書職員の確保など、部局図書室を維持することの困難な状況は、依然として解決されずに残っている。

中央図書館増築(平成6年)以後の将来構想の議論の中で、部局図書室を含む図書館システムが、もはや「分散」では立ち行かず、より集約された資料集中と高効率な組織の確立が急務との意見が広まった。一次案、二次案の長い議論の中から、「資料の選択的集中化と組織の一元化」を根幹とする図書館の将来構想が生まれた。

この構想は、中央図書館と東館、西館(共に

仮称) 医学部分館と古川総合資料館の保存書庫を含めた5施設に資料の選択的集中化を計り、組織の一元化で効率的に運用する、その周辺に資料サテライトとして特色ある部局施設を配した図書館の再編を計って、全学の学術情報基盤としての要請に応えようとするものである。その後、平成14年度概算要求で「東館」新営計画を提出し、15年度概算要求で「東館・西館」の2館新営構想へと拡張した。

この要求の過程で、情報関連施設とのコンプレクス建築のプランの議論が進んでいるが、急速に変化する情報技術の進歩を取り込みながら、今後も更に学内外の英知を結集して、新構想の実現を計っていく方針である。

(2) 法人化・他大学との統合・再編問題

国立大学法人化と、それを契機にした他の国立大学との統合・再編の問題が浮上している。キャンパスの離れた他大学との統合で、図書館にはどのようなメリット・デメリットがあるか、どのような変革が必要か、検討を要する事項は多い。組織統合、業務統合、サービスの統合、更には電算機システムの統合、データベースの統合など、「集中化・一元化」の将来構想とどう融合させうるか、などの議論を進めていかねばならない。

2. 電子図書館機能について

(1) 研究開発機能の強化

平成13年度に発足した附属図書館研究開発室には大きな期待が寄せられ、情報連携基盤センターや情報メディア教育センターなどの情報関連部局と附属図書館との連携の推進が評価された。

研究開発室は発足後1年を経て、情報連携基盤センター学術情報開発研究部門の4名の教官が兼任教官として加わり、文学研究科、経済学研究科、医学系研究科、環境学研究科からの兼任教官を加えて、室長(館長兼任)、専任教官2、兼任教官8の11名体制へと拡張した。電子図書館のための研究開発、図書館情報リテラシ

ー教育の開発、その実践と高度化、貴重資料のデジタル・アーカイブ化、学内生産情報の発信プログラムの開発といったハイブリッド図書館の構築を目指した活動を開始している。この活動は、情報関連部局と積極的に連携して、学術情報の受発信、統一的ポータル機能の開発など、全学の学術情報基盤の整備を共同目標としており、その活動の中心的な組織のひとつとして図書館は貢献を果たそうしている。

(2) 資料の電子化と公開

電子化事業として最も基本的な全国書誌所蔵目録データベース構築に早くから参加し、紀要や貴重資料の電子化なども試みてきたことが評価された。図書所蔵目録の遡及入力について、緊急課題であるとの指摘を受けた。

本学では平成9年度から本格的な遡及入力を開始し、当初は総長裁量経費や科学研究費補助金で、平成13年度からは「間接経費」での手当てを受けて、一部は中央図書館と部局図書室で入力作業を行い、一部は外部への業務委託で、年間約10万冊の入力を行っている。すでに115万冊余りを登録し、計画では6年後の平成20年度末を目途に、約190万冊の全所蔵図書の目録登録を終える予定である。

また、研究開発室では現在、XML・メタデータを活用した資料の電子化について研究が行われており、その一環として伊藤圭介文庫及び高木家文書の電子化が計画されている。さらに最近、国立情報学研究所によるメタデータ・データベース共同構築事業にも参加し、試験的な入力作業が始まっている。一次資料のみでなく二次資料作成での全国規模の電子図書館的機能の発展にも貢献していく予定である。

(3) 電子ジャーナルサービス

電子ジャーナルの導入について、積極的な取組みと、提供タイトル数の豊富さ、アクセス・ポータル(入口機能)の開発などが評価を得た。

電子ジャーナルへの取組みはここ5年程であるが、現在すでに7千タイトルを提供するまで

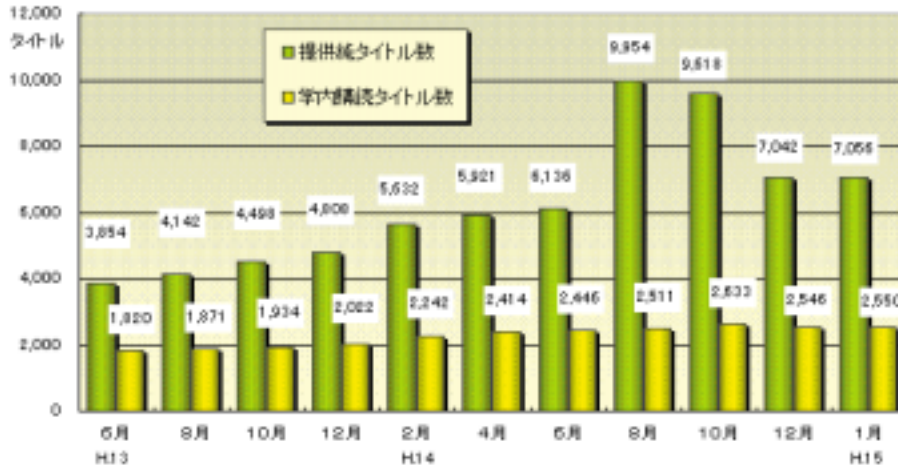


図1. 電子ジャーナル提供タイトル数の増加経過

- 1) 平成13年(2001)からの急増はLINK、Synergy、InterScience、JSTOR、IDEAL、Cambridgeなど。
- 2) 平成14年(2002)8～10月のピーク時期は、EBSCOhostやProQuestのトライアル時で、終了後の導入を見送りタイトル数は減少した。
- 3) 平成15年(2003)から、Kluwer、Cell Pressを導入した。
- 4) 「学内購読タイトル数」とは冊子体購読誌で電子ジャーナルも利用可能なものをいう。全冊子体購読誌の約60%(2002)。(数字はいずれも重複を除く純タイトル数)

に成長した(図1)。その内、6千タイトル余りが大手出版社系とのコンソーシアム契約などによる導入で、千タイトル余りが個別の学協会等の電子ジャーナルと冊子体購読分の電子版登録利用タイトルである。今後更に広範囲な電子ジャーナルの導入を計っていくが、コア・ジャーナルを積極的に導入する質の充実にも努力したいと考えている。

電子ジャーナルの急速な導入を可能にしたのは、国立大学図書館協議会の電子ジャーナル・タスクフォース(主査は本学の伊藤附属図書館長)の主導による国立大学の電子ジャーナル・コンソーシアムの成立と、それらの導入を学術情報基盤整備に位置付け経費配分を行った大学の方針である。競争的獲得資金の一部オーバーヘッドである「間接経費」から、電子ジャーナルの他、Web of SCIENCEなど二次情報データベースの導入や図書目録の遡及入力にも経費が配分され、学術情報基盤の整備を大いに前進させる原動力となっている。

利用の窓口機能を提供する「名古屋大学電子ジャーナル・アクセスサービス」は、雑誌タイトル、主題、アグリゲータの3系列の電子ジャーナルリストとメタデータを提供し、検索機能も持つデータベースで、タイトルの追加などに迅速な更新を可能とするプログラムを有している。今後、更に使い易く信頼性の高いサービス

にしたいと考えている。

(4) ホームページの充実化

附属図書館ホームページのコンテンツ配置や内容について、分かり易さや使い勝手などの改善を求める指摘が、外部評価と自己点検評価の双方からあった。

図書館WWW情報委員会は、部局図書室の委員も加わり、図書館ホームページの構造や画面構成等を大幅に見直し、コンテンツを豊富に追加して、平成14年10月に新頁を公開した。部局図書室についても、各部局が図書室のホームページを持ち、独自の情報提供を展開している。

3. 管理運営について

(1) 資料経費

図書館の経費について、特に学生用図書費などには、文部科学省から直接配当される図書館経費の他に、大学の中で配分される学生当積算校費からの配分を増やすべきだとの提言があった。また、教官等への研究図書館としてのサービスのためにも応分の負担を部局に求める意見もあった。

資料費については長期にわたって減少傾向が続いている(図2)。とくに学生用図書の予算確保が深刻な問題となっている。平成14年度には文部科学省からの学生用図書経費の大幅な削減があって全国的な問題となった。学生用図書

の更新時期にある中央図書館には影響が大きく、幸いにも大学の共通経費での手当を受け、その不足に当てることができたが、今後も継続する問題となるのは確実である。長期的な配分減により、学生1人あたりの図書購入費では20年前の6千円台が今は2千数百円台にまで落ちており、深刻な事態である。提言にもある学生

用図書予算の学内経費配分での改善が強く望まれる(図3)。

研究用資料費としても学術雑誌の高騰などが全学でもすでに深刻な問題となっており、最近では電子ジャーナルの導入をテコに外国雑誌の重複調整を全学的に導入し、中央図書館も参加して、かなりの経費節減を実現している。

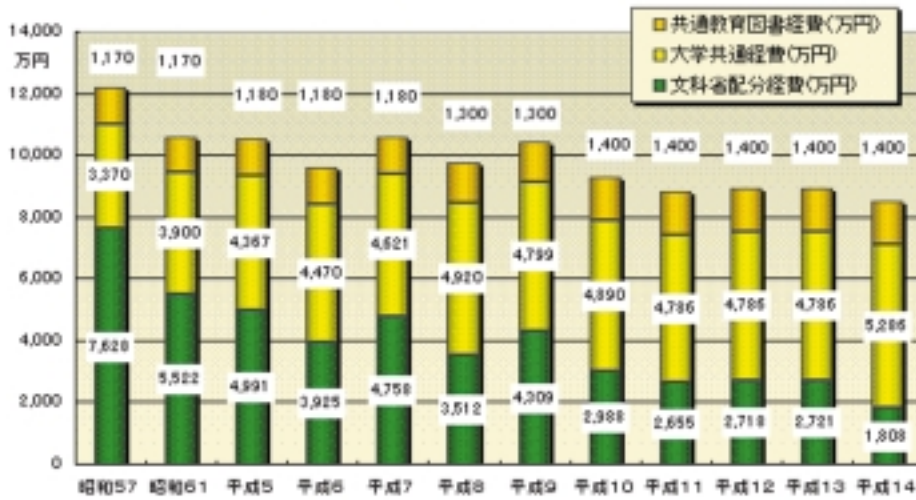


図2. 附属図書館に配分される資料購入費の変遷

- 1) 文部科学省からの「図書館設備費」の配分額と、大学共通経費、共通教育の学生用図書経費の配分額を示した。
- 2) 上記経費には学生用図書、参考図書、特別図書、国内、外国雑誌、電子的情報資料などの資料費全てを含む。これらの購入資料は中央図書館と医学部分館に備え付けられる。
- 3) 部局図書室の資料費は含まれていない。

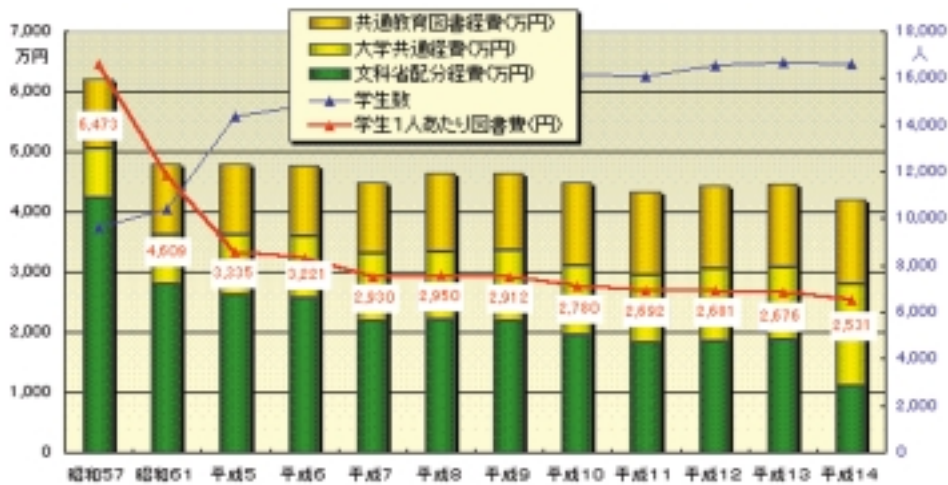


図3. 最近20年間の「学生用図書費」と学生1人あたりの図書費

- 1) 3者から配分される資料費のうち、学生用図書費の費目のものを示した。
- 2) 「学生用図書費」の合計を学生総数で割った値を「学生1人あたりの図書費」として示した。学生数には学部生、大学院生を含む。

(2) 業務組織

定員削減により正規の職員が目に見えて減少し、その代替として非常勤職員やパート職員の増加が著しく、全学でもその人数比率が40%を超えるという深刻な事態の改善を提言された。

国家公務員の長期にわたる定員削減策により、中央図書館ではこの20年間で定員職員数が

36名から22名にまで減少している。大学全体での図書館職員の新規採用も少なく、図書系職員の平均年齢も、管理職を除いても40代後半となり高齢化が進んでいる。年齢層で特に多い50歳以上の職員が定年退職した後は、中堅職員の不足と、短期間での多数の職員交代、定員減少の恐れなど、懸念材料が少なくない。

第10次の定員削減なども予定されている以上、定員枠を減らさぬというのは難しいが、非常勤職員やパート職員を減らすのも困難である。業務の見直しをさらに進めるのは勿論であるが、ITによる効率化、定型業務、非専門的業務の外部委託化など、あらゆる方策を動員して業務の遂行可能な組織としていかなばならない。

(3) ハイブリッド図書館を目指す図書館職員の養成

電子図書館の時代に必要な人材の養成、確保について、その方策、制度化について提言があった。

これまで多くの講習会やシンポジウム、研修プログラムには、できるだけ職員を派遣し、その効果は上がっていると考えている。提言では、資料・情報に関するアドバイザーやナビゲーター、インストラクターといった専門性の高い要員の養成を求め、大学院での職員再教育や学位取得も言及されている。これらは現実にはかなり高すぎるハードルであり、難しいと言わざるを得ない。そのため、全体的に基礎的能力を底上げし、常に何人かのリーダーを有して活性化するように、人事交流を活発にし、新陳代謝を計っていくのが基本となるだろう。しかし一方では、教官組織を内部に持つ図書館として、指導者の養成も期待されており、地域に貢献するリーダー館の使命も十分果たして行かねばならな

いと考えている。

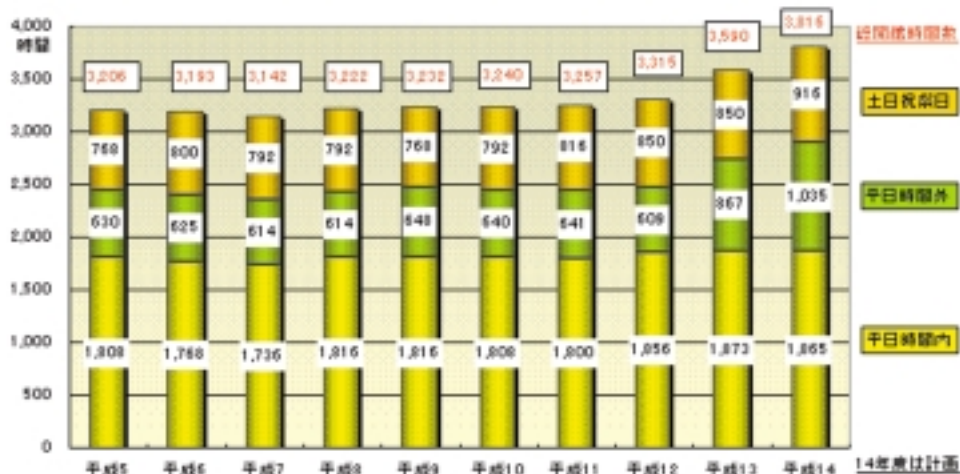
4. 利用者サービスについて

(1) 開館・閉館時間・休祝日開館

(中央図書館)平成13年9月から、平日の開館時間を午後10時とし、従来の午後8時までよりも2時間の延長を行ったことに評価を受けた。他方、土曜、日曜と祝日の開館時間が午後5時までの現状には改善が必要ではないかとの指摘があった。

夏季休業期中の8月は、利用者の減少を理由に休日開館を実施していなかったが、学内では改善を望む声が強くなり、平成14年から通年の休祝日開館を実現させた。指摘のあった休祝日の午後5時以降への延長、及び8月の平日午後5時以降への延長については、今後さらに検討をしたい。

また、休祝日開館が外部委託による理由から電算機を使用しての貸出サービスが提供できなかったが、平成14年4月から委託業務を拡大し、貸出サービスを始めた。電算機要員を置かずに稼働させるリスク回避には大きな努力が払われている。その他、5月1日の大学記念日の臨時開館実施なども行い、中央図書館は平成14年度に339日間延べ3,816時間の開館を実現することになっている(図4)。



- 1) 開館時間を、午前9時から8時45分に早めた。(平成12年11月から)
- 2) 時間外開館の閉館時間を、午後8時から10時に延長した。(平成13年9月から)
- 3) 夏季休業中の8月の土日の休日開館を試行した。(平成14年から)

図4. 最近10年間の中央図書館の開館時間数

(部局図書室)一部の部局図書室の年間開館日数、開館時間数が、中央図書館と差があることが指摘された。

部局図書室が休祝日は閉館が多く、平日の時間外開館をしていない部局があることによる。厳しい経費の中で、平成14年度から経済学部図書室で週3日間午後8時までの時間外開館を試行し、国際開発研究科情報資料室で2、3、8月を除く平日の午後7時までの時間外開館を開始した。それにより、医学部分館、同保健学情報資料室、教育学部・教育発達科学研究科図書室、情報・言語合同図書室、農学部・生命農学研究科図書室、多元数理科学研究科図書室の8部局図書室が時間外開館を行い、他にもカード式入館設備を備えて部内者専用で時間外利用を行う図書室もあり、部局図書室のサービス時間は確実に広がっている。大学院学生が大幅に増加し、大学内の滞在人数・時間が夜間や休日に拡大した状況には、今後も広く対応する必要がある。

なお、電子ジャーナルは、研究室などから24時間利用が可能であり、特に雑誌利用の多い自然科学、医学系には図書館の新しい利用形態として、開館サービスに準じる極めて有用なサービスであると考えている。

(2) 海外衛星放送

留学生に母国情報を提供する設備として設置した「世界の窓」には高い評価が得られた。

中国、韓国、オーストラリアのアジア圏と欧州の数か国、米国などの衛星放送を屋上のパラボラで受信して数台のテレビで流す視聴サービスであるが、海外衛星放送は語学学習や外国の時事情報源としての側面も持ち合わせており、日本の学生の利用も多い。現在、有料放送である英国BBCや米国CNNなどもできるだけ早い時期に提供できるよう関係部局と共に検討中である。

(3) 地域社会・市民への公開

(企画展示会、講演会開催など)

中央図書館の展示室での企画展示会や、名古屋市博物館との共催による「伊藤圭介没後100年記念シンポジウム」など、一般市民を対象としたイベントが評価された。

教官の交流施設であった4階のファカルティ・ラウンジを展示室に改装し、常設展示や年1、2回の企画展示を行うようになって3年目になるが、図書館の所蔵する貴重資料などを広く知ってもらうためにも、整理や取り扱いの知識を図書館職員に習得させる機会としても、今後も多く実施していきたい。

平成14年度には、『古書は語る』と題した江戸期の浮世草子や書状などの展示会・講演会を開催し、『学術情報の電子化が意味するもの』と題した講演会を開催したほか、『川とともに生きてきた』と題する北高木家古文書の展示会・講演会を15年3月に予定している。

(生涯学習の支援)

市民の生涯学習のために大学図書館に期待される役割は大きく、市民の利用拠点である県、市などの公共図書館や、博物館、資料館などを含む生涯学習支援のための相互利用ネットワーク構築が望まれる、との提言があった。

大学に多く所蔵される研究資料について、支障のない限りにおいて、また営利目的でない個人の勉学・研究などの目的に限定して、公共図書館などとの相互利用は徐々に増えている。

市民の来館利用は、中央図書館でも土曜、日曜の開放などで年間1万人以上が訪れている。図書閲覧と複写利用などに限ったサービスを提供してきたが、中央図書館では平成14年10月から、部分的な蔵書に限り市民利用者への図書貸出しを開始した。行政監察でも大学図書館の市民への図書貸出しが言われる今日であり、大都市部で多くの市民が訪れる図書館の開放である点でも、その利用動向は注目されている。

(4) 情報リテラシー教育・利用ガイダンス

情報リテラシー教育の支援として、共通教育

における基礎セミナーの中で、ティーチング・アシスタント70名余りを介した図書館利用法の指導を実施しており、その成果の検証と指導後のフォローを行う必要性の指摘があった。

また、学生の層ごとや留学生などへのきめ細かいガイダンスの取組みにも評価を受けた。

図書館職員が情報利用法を学生に直接に指導する人数には限界があり、大人数の学生に短期間に図書館利用法を習得させる方法として、このTAの活用は今後も改善し定着させたい。平成15年度には約160名のTAに対して利用法指導を実施し、そのTAが10数名近くの学生に指導補助をする計画である。

新入生への図書館ガイダンスは、従来のスライド上映からパワーポイントで内容を一新してより分かり易いものにした。また日英中韓など多国語の利用案内の配布や、英語による留学生ガイダンス実施、電子ジャーナル利用説明会を中央図書館だけでなく部局でも行うなどの改善を加えている。

(5) その他

マナーの悪い利用者へのイエローカード提示や、職員の名札着用、書架の案内表示や注意書きの貼り紙など細かい点に注目された。

極めて少数の職員が、毎日数千人の来館者に接する状況で、利用者に不快感を与える対応やトラブル、利用者間での迷惑行為など、管理者側として改善すべき課題は多い。安全で快適な、分かり易い図書館を目指して、今後も日常的な工夫を講じていきたいと考えている。

5. 図書館資料について

(1) 収書活動

学習図書館機能の面から見て、内容的に古い資料の新版への更新や、新刊資料の購入を充実させることが急務、などの厳しい指摘を受けた。

蔵書整備委員会では中央図書館の学生用図書の本架を、各教官が専門分野ごとに点検し、新刊補充、旧版の選別などを行う蔵書整備アドバ

イザー制度を平成13年度から発足させた。現在45名以上の教官が活動し、学生用図書の更新と新刊の推薦などを精力的に進めており、成果は徐々に現れている。今後更に質、量共に充実した学生用図書が提供できるようにこの制度を定着させたいと考えている。

(2) 資料の見直し

参考図書、継続図書などの見直し作業が進められていることにも触れられ、従来の紙媒体資料から電子的資料との並存の時代、さらにハイブリッド図書館を目指す意味からも選書基準などの見直しに提言を受けた。

参考図書は大学図書館の基本資料として、網羅的にかつ可能な限り収集することに努めてきたが、この10年程に書誌、所蔵目録、辞典など大規模なものが次々に電子版が開発され、CD-ROMやWeb版との並存状態となっている。本学でもMEDLINE、Biological AbstractsなどをLAN経由のCD-ROMサービスに切り替え、SCI、SSCIもWeb of SCIENCEに切り替えたが、依然として多くの印刷物・逐次刊行物を購入し続けており、その資料費負担は膨大なものとなっている。基本資料という点で手を付けづらかった参考図書ではあるが、機能アップを目的に電子版への切り替えるもの、代替資料があるもの、利用度が下がったものなど、中止を含めた見直し作業を進めており、今後さらに資料収集の改善を計っていく方針である。

(3) 電子ジャーナル・コンソーシアム

電子ジャーナル等の購入に関して、外国出版社との直接交渉などで大学間の連携体制により有利なコンソーシアム導入の必要性が指摘された。

国立大学図書館協議会によるコンソーシアムの呼びかけに対しては、積極的に参加して多数の電子ジャーナルを学内に提供している。出版社系のものに網羅的に参加し、一部のアグリゲータ系のもので、カレント誌の利用時期が遅れる点で参加を見送ったものもある。学内では更

に学会系のものなどに強い要求もあり、今後更に広くコンソーシアム形成を呼びかけて経費的にも有利な資料提供を目指していきたい。

6. 施設・設備について

(1) 情報機器

自己点検評価でも情報機器の不足については記述したが、外部評価では特に中央図書館内の利用者用OPAC端末やインターネット用端末の不足の指摘を受けた。

情報メディア教育センターが学内11ヶ所に配備するサテライトラボの一つが、平成14年度に中央図書館4階の演習室に設置され、22台の端末が配備される。現在、インターネット用としては、3階のPC4台、2階PCコーナーの20台対応の無線LAN、14個の情報コンセントがあるが、このラボの新設で利用環境は改善されると期待している。なお、サテライトラボは、登録利用者用の施設であるが、講習会形式での団体使用も可能であり、今後多様な利用を考えていきたい。

(2) 閲覧室・開書架・研究個室

中央図書館の閲覧室の広さと閲覧席の多さ、開架率の高さ、開架図書の多さなどに評価を受け、さらに、長期の利用が可能な研究個室など、研究図書館としての施設も高評価を受けた。

中央図書館は千席余りの閲覧席を有し、100万冊余の蔵書の大半を開架方式で提供している。開架方式は資料が痛み易いという指摘を受けたが、特に研究用図書は中央図書館の誇るべきコレクションであり、今後もスペースの許す限り開架書架での充実化を進めたいと考えている。

(3) 展示室・イベント施設

図書館の内部または周辺に、展示会や講演会を行える空間があればよい、要求中の新館で実現されるとよい、との提言があった。

中央図書館には4階に展示室があり、年1、2回の企画展示や常設展示を行っている。講演

会やシンポジウムには、5階の多目的室があり、移動式の机、椅子で100名程度までの利用が可能である。概算要求中の「東館」は地下鉄での社会との繋がりを意識した内外への開放型施設のアイデアも出ており、さまざまな企画のイベント利用のみならず、利用者と最新の情報技術との接点となる施設とすることが考えられている。

7. 結び

今回の提言で、図書館長や図書館職員のあり方についてもいくつかの箇所でも触れられた。

「およそ組織の成否は、それを構成する“人”によって決まる」「ライブラリアンと運営責任者の両機能を併せ持つ附属図書館長の、大学における位置付け」「ハイブリッド図書館の構築に際してリーダーシップを発揮するためにも、図書館長と図書館職員との間の相互の報告・連絡・相談が恒常的にできる仕組みの確保が大切」など。

これらの言葉からは、評価委員の方々の経験から出たと思われる重い実感が伝わってくる。ひとつひとつは簡単なことではないにしても、図書館に共通して不可欠なものとしての、これらの意味するところを、外部評価の結びとして重く受けとめておきたい。

関連資料

- 1) 「名古屋大学附属図書館自己点検評価報告書(第3回)平成13年」
- 2) 「名古屋大学附属図書館将来構想(第1次案)及び(第2次案)」
<http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/iinkai/siryo/siryo.html>
- 3) 「附属図書館概要2002」
<http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/gaiyo/gaiyo.pdf>
- 4) 「附属図書館統計データ(平成13年度)」
<http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/tokei/>



◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ 使ってみよう！電子ジャーナル ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

Part . 3 引用文献データベースから

http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/

今回は、文献データベースを中心に説明します。名古屋大学では、テーマ別の文献データベースをいくつか利用に供していますが、Web of SCIENCE (以下、WoS) は、なかでもユニークな機能をもつデータベースです。収録論文のタイトル・著者・抄録に加え、引用文献もデータとしているのが特徴です。しかも、検索結果から電子ジャーナルのフルテキストへ直接リンクするという便利な機能があります。

収録期間（名古屋大学で使える範囲）

Science Citation Index Expanded 1975-
Social Sciences Citation Index 1975-
Arts and Humanities Citation Index 1975-

データは毎週更新されます。

2002年12月より大幅に収録期間を遡って利用できるようになり、1990年以前に発表された論文の引用調査もグンと楽になりました。

検索画面まで：

附属図書館HPから [Web of KNOWLEDGE](#) をクリック。

学内LANに繋がったパソコンからアクセスできます。学外プロキシサーバ経由では接続できません。同時アクセス数は10ですので、検索が終わったら必ずLOGOUTしてください。LOGOUT用のロゴは常に画面の右上に表示されます。

リストボックスまたはロゴから、“ISI Web of Science” を選択。WoSホームへ。

Full Searchを選択し、“Full Search/Database Limits” 画面へ。

検索するデータベースと期間を選ぶ。

指定しなければ、利用できる全DBの全期間。

General Searchを選択。

General Search画面： 下図参照

検索条件を入力する。

大文字・小文字は問いません。

ブール演算子 (and, or, not)・トランケーション・近接演算子 (same) が使えます。単語間に演算子を挟まない場合はフレーズ (句) として扱われます。

? (任意の一文字 wom?n : woman, women)

* (0文字以上 gene* : gene, general ...etc.)
same (同一文中で順不同)

ひと口メモ：トランケーション

単語の語尾変化や、綴りの変化による検索もれをふせぐために用いられる記号

前方一致 (語尾変化を表す。語幹に続けて使用)

中間一致 (語の途中の変化を表す)

どの記号を割り当てるかは、データベースによって異なるので注意が必要

条件を入力したら、リターンキーではなく、必ずSEARCHボタンで送信

論文のタイトル、抄録、またはキーワードを対象とした単語やフレーズを入力
例) reduce* sodium

著者の姓およびイニシャル
姓 名 (名はイニシャル)
例) noyori r (野依良治)
例) smith r* (Robert S.Smithなど)

論文が掲載された雑誌名の略称
例) pharm* sci*

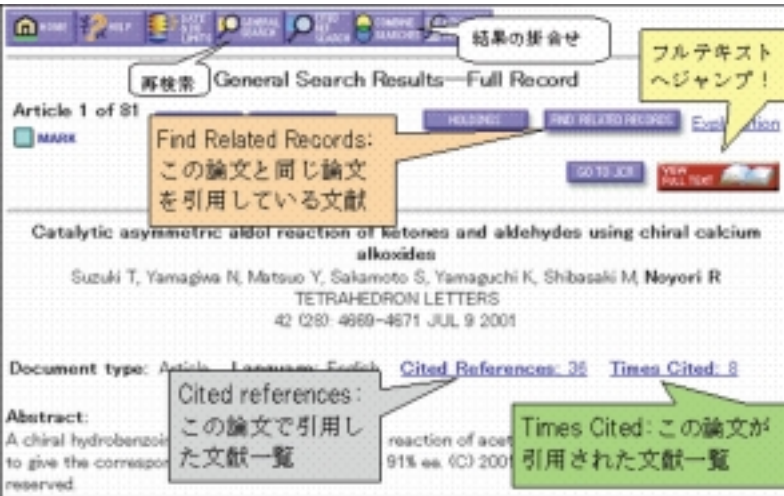
著者の所属機関
例) nagoya univ same lib

検索結果の一覧と保存： 右図参照

条件に合致したレコードのリストが表示され、指定した語は太字で表されます。ここから見たい論文を選んでクリックします。

複数のレコードにチェックをいれて SUBMIT MARKSすれば、論文のデータをSAVEすることや、E-mailすることもできます。MARK PAGEなら表示中ページの全レコードを、MARK ALLなら、500件までの結果すべてを一度にチェックできます。

ブール演算子を使って、検索結果どうしを掛け合わせることもできます。こちらは、COMBINE SEARCHSを使います。



詳細画面： 左図参照

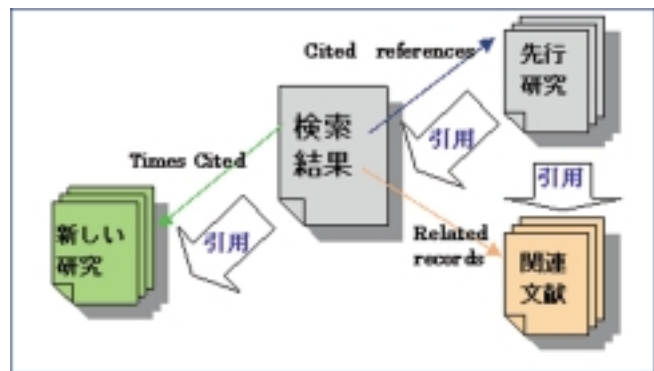
Full recordは、書誌情報、抄録などがあり、ここから引用情報を使ってWoSの他のレコードへのリンクが張られています。

論文間の関係は、下図のようになっています。Related recordsは、共有する参考文献が多い順に表示されます。

また、GO TO JCRで掲載誌のインパクトファクターを調べることもできます。

論文の入手：

View Full Textで直接電子ジャーナルフルテキストへ
 HOLDINGSで、名古屋大学OPACへ
 電子ジャーナル・アクセスサービス確認
 View Full Textは名古屋大学で見られるすべての電子ジャーナルにリンクされているわけではないので、必ずご確認ください。
 所属の部局図書室等からコピー取り寄せ



補足：Cited Reference Searchについて

特に古い論文 = 1975年以前のものや、採録対象誌以外のものを含めた引用文献調査の場合は、General Searchではなく、Cited Reference Searchをお使いください。この場合は、論文の第一著者で検索する必要があります。また、引用された誌名のバリエーションにも注意が必要です。

引用調査・JCRも含めた解説・マニュアル等へのリンクは、下記に用意されています。
<http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/db/DBannai/dbwok.html>

(参考調査掛)

- ・ 学術情報開発専門委員会 (第2回) <11.18>
 - ・ 図書館システム検討委員会 (第14 - 4回) <11.18>
 - ・ 情報戦略懇談会 <11.20>
 - ・ 業務システム検討委員会 (第14 - 2回) <11.22>
 - ・ 研究開発室企画展示講演会実行委員会 <11.25>
 - ・ 伊藤圭介生誕200年企画打合せ <12.4>
 - ・ 第14 - 7回学術情報事務会議 <12.5>
 - ・ 蔵書整備委員会 (第14 - 4回) <12.9>
 - ・ 電子図書館推進委員会 (第14 - 4回) <12.9>
 - ・ 外国文学セクション小委員会 (第14 - 1回) <12.16>
 - ・ 第8回研究開発室教官会 <12.16>
 - ・ 学術情報開発専門委員会 (第3回) <12.16>
 - ・ 研究開発室企画展示講演会実行委員会 <12.16>
 - ・ 和漢古典籍整理専門委員会 (第14 - 2回) <12.18>
 - ・ 研究開発室企画展示講演会実行委員会 <12.24> 研修会・講習会等への参加
 - ・ 留学生ガイダンス (於: シンポジオン) <10.9>
 - ・ 短期留学生ライブラリーツアー (English) (於: 附属図書館) <10.9> 参加者30名
 - ・ 附属図書館企画展示「古書は語る」 - 館蔵の江戸文学資料を中心に - (於: 附属図書館) <10.16~10.31> 参加者658名
ギャラリートーク <10.26> 参加者118名
 - ・ MetaLib説明会 (於: 附属図書館) <10.24> 参加者22名
 - ・ セクシュアル・ハラスメント講習会 (於: 附属図書館) <10.24> 参加者37名
 - ・ 平成14年度東海地区国立学校等課長補佐級研修 (於: 浜松医科大学) <10.30~11.1> 参加者: 藪本情報システム課図書館専門員
 - ・ 第22回西洋社会科学古典資料講習会 (於: 一橋大学) <11.12~11.15> 参加者: 峯岸ななえ (情報システム課)
 - ・ 平成14年度大学図書館職員講習会 (於: 京都大学) <11.12~11.15> 参加者: 澤田さとみ (工)、岡美江 (国)
 - ・ 電子ジャーナル利用説明会 (於: 情報メディア教育センター) <11.12~11.14> 参加者49名
 - ・ 平成14年度第2回総合目録データベース実務研修 (目録担当者コース) (於: 国立情報学研究所) <11.18~11.29> 参加者: 渡邊通江 (医)
 - ・ 静岡大学図書館公開講演会・展示会「市民に開かれた大学図書館をめざして」 (於: 静岡大学) <11.25> 参加者: 米津友子 (情報システム課)
 - ・ 平成14年度名古屋大学事務系中堅職員研修 (於: 名古屋大学) <11.26~11.27> 参加者: 萩誠一 (情報サービス課)、峯岸ななえ (情報システム課)
 - ・ Chien博士の講演会 (於: 附属図書館) <12.11> 参加者26名
 - ・ 平成14年度図書館講演会 (於: 附属図書館) <12.13> 参加者98名
- 人物往来
- <ご健闘を期待します> - 他機関に配置換になった人 - 藤森末雄 (静岡大学附属図書館事務部長) 10.16 (情報管理課長から)
- <はじめまして> - 他機関から配置換になった人 - 北村明久 (情報管理課長) 10.16 (国立情報学研究所国際・研究協力部成果普及課長から)
- <はじめまして> - 新しく採用になった人 - 石川寛 (研究開発室非常勤研究員) 12.1
照井香 (情報システム課雑誌掛員) 12.1
島田佳代 (情報文化学部図書掛) 10.3
- <これからもよろしく> - 配置換えになった人 - 村田路子 (情報連携基盤センター共同利用掛長) 10.1 (医学部管理課から)
- <今後ともよろしく> - 育児休業に入る人 - 堀友美 (生命農学研究科・農学部図書掛) 12.25 (平成16年3月31日まで予定)
- 規程等改正
- ・ 名古屋大学附属図書館貴重図書・準貴重図書取扱い基準 (14.12.9改正)
- 部局動向
- ・ グローバルILL開始 (10月1日より)
- 編集委員会
- 白井克巳 (委員長) 鈴木誠 (中) 鈴木美智子 (中) 山下真弓 (中) 森由香 (法) 眞野博和 (農) 森田友久 (情文) 谷川澄子 (理)